

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2618)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,441 千円 (前年度予算額：25,441 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	25,441	0	0	0	0	0	0	0	25,441
要求額	25,441	0	0	0	0	0	0	0	25,441
決定額	25,441	0	0	0	0	0	0	0	25,441

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成28年8月に発達障害者支援法が改正され、乳幼児期から高齢期までライフステージを通じた切れ目のない支援体制整備に向けた取り組みが進められている。その中でも、大人になって初めて発達障がいの診断を受けるケースが増え、成人期の発達障がい支援のニーズは年々高まっていることから、就労面から自立と社会参加を支える体制強化を推進していく必要がある。

(2) 事業内容

各圏域の障害者就業・生活支援センター等に、発達障がい者支援コンシェルジュを配置し、青年・成人期の相談者やその家族、企業等に対し、就労に重点を置いた相談支援を行う。また、発達障害者支援コンシェルジュが地域の発達障がい児者支援に関する会議や研修に参加することにより、各圏域の支援者とのネットワークを構築し、児者一貫した支援体制の構築を目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

H25（事業開始）～H26 … ふるさと再生基金
H27～ … 県 10/10

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	72	職員業務旅費
消耗品費	108	消耗品購入費
役務費	61	郵送料、電話代
委託料	25,200	@5,040*5 か所
合計	25,441	

（千円）

決定額の考え方

事業評価調書

- 新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 発達障がい者の就労支援を専門的に行う発達障がい者支援コンシェルジュを各圏域に配置し、身近な地域における支援体制を構築する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
発達障がい者支援コンシェルジュの支援による就労件数	- (H24)	- (H29)	43 (H30)	57 (R1)	100 (R3)	57%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 県内各5圏域に発達障がい者支援コンシェルジュを配置し、就労に重点を置いた相談支援を実施した。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 令和元年度実績
 - ・発達障がい者及びその家族等に関する相談支援 延べ2,808件
 - ・企業や関係機関に対する相談支援 延べ 539件
 - ・関係機関等の連携 延べ 139件
 - ・実支援人数（相談希望者数） 336人

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	成人期の発達障がい者支援のニーズは年々増加しており、身近な地域で支援を受けられる体制を強化することが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	これまで支援が手薄であった青年・成人期の支援を行う発達障がい者支援コンシェルジュを各圏域に配置し、直接支援を行うことにより、青年・成人期の発達障がい者の大きな課題となっている就労支援・就労定着支援が実施できている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	障害者就業・生活支援センター等、各圏域で就労支援のノウハウを持つ事業所に事業を委託することにより、既存の就労支援ノウハウ及び関係機関とのネットワークを生かしながら、発達障がい者に特化した支援が実施できており、効率的である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 相談の内容は多岐に渡り、複雑化しているため、コンシェルジュの専門性の向上を図ると共に他の関係機関との連携強化が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 発達障がい者の就労支援ニーズは年々増加しているため、関係機関との役割分担を明確にした上で、現在の支援体制を維持していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

